

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県建設技術センター

公益法人等用

1 法人の概要

法 人 名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部 整備企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 佐々木 武志	設立年月日	昭和51年4月1日
所 在 地	〒 030-0822 青森市中央三丁目21番9号	電話番号	017-777-6545
H P アドレス	https://www.akgc.or.jp/	F A X番号	017-718-4182
e-mailアドレス			
資本金・基本金等			設立の目的・事業の目的
資本金・基本金等	3,000 千円	社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。	
(うち県の出資等額)	3,000 千円		
(県の出資等比率)	100.0 %		

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏 名 ・ 名 称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

- <未来をみつめ地域の発展に貢献する>
- I 公益財団法人としての公益性の確保と持続可能性の追究
- II 効率的な業務執行と確かな管理体制の確立
- III 活力あふれる、共に成長する職場づくり
- IV コンプライアンス遵守の自覚と行動

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）					公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合			
事業1 公共施設維持管理事業	1,335,081	76.66 %	1,369,781	77.28 %	1,370,133	75.10 %	公益	無	有
(内容) 岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務（指定管理者）並びに知識の普及啓発事業									
事業2 発注者支援事業	310,990	17.86 %	297,937	16.81 %	344,207	18.87 %	公益	無	有
(内容) 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業									
事業3 建設材料試験事業	38,360	2.20 %	42,483	2.40 %	45,980	2.52 %	公益	無	無
(内容) 社会資本の品質確保に係る建設材料試験事業									
上記以外	57,117	3.28 %	62,243	3.51 %	64,164	3.52 %	公益	無	無
全事業	1,741,548	100.00 %	1,772,446	100.00 %	1,824,484	100.00 %			

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤	2	1	2	1	2	1			
	非常勤	7	1	7	1	7	1			
	計	9	1	9	1	9	1			
職員	常勤	54	12	50	7	51	9	1		
	非常勤									
	臨時職員	13		12		10		▲ 2		
	計	67	12	62	7	61	9	▲ 1		

役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	47 歳	職員の 年代別構成	20代 30代 40代 50代 60代～	勤続年数（平均）			
役員平均年収	5,820 千円	職員平均年収	5,801 千円	6人	10人	7人	15人	13人	14年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	1,691,501	1,804,836	1,851,047	46,211 発注者支援事業における積算支援等の増収
	経常費用	1,741,548	1,772,446	1,824,484	52,038 公共施設維持管理事業における年次点検計画による対象機器の増加ほか当該労務単価の引上げ
	当期経常増減額	▲ 50,047	32,390	26,563	▲ 5,827
	当期経常外増減額	▲ 202	474	13	▲ 461
	当期一般正味財産増減額	▲ 50,249	32,864	26,576	▲ 6,288
	一般正味財産期末残高	1,864,215	1,897,079	1,923,655	26,576
資産	借入金残高				
	資産	2,196,970	2,241,849	2,333,334	91,485
	負債	329,755	341,770	406,679	64,909
	正味財産	1,867,215	1,900,079	1,926,655	26,576
県費等の受入状況	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
県費等の受入状況	受託事業収入	1,584,847	1,708,446	1,732,652	24,206
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期フライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	84.99	84.75	82.57	▲ 2.18
	経常比率	97.13	101.83	101.46	▲ 0.37
	総資産当期経常増減率	▲ 2.28	1.44	1.14	▲ 0.31
	県財政関与率	93.69	94.66	93.60	▲ 1.06
	補助金収入率				
	受託等収入率	96.64	97.31	97.64	0.33
効率性	管理費比率	1.87	1.94	2.10	0.16
	人件費比率	23.92	22.14	20.83	▲ 1.30
財務健全性	流動比率	779.34	754.15	614.99	▲ 139.17
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
現存する経営資源の有効活用に留意した取組状況について	当期経常増減額が2,656万円となったが、収支相償及び遊休財産保有制限を考慮し、特定資産（本部社屋建替費用積立資金1,910万円、本部社屋用土地取得費用積立資金890万円）として活用することとした。	公益法人会計の三大原則を遵守した適正な取り扱いと思われる。
職員の安定的な確保と技術スキル向上に向けた取組状況について	退職予定者と現在の年齢構成に配慮し、計画的に新卒者と社会人の募集を行っている。また、技能・技術に関する資格取得の支援と、研修会等への参加など職員のスキル向上に努めている。	計画的に新卒者と社会人の求人募集を行っていることや、最新の技能・技術について組織的に情報収集をしていることなどから、職員の安定的な確保と技術スキルの向上に取り組んでいると認められる。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価【法人記入】 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。 今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。
計画性	33	27	81.82	84.85	効率的な経営を継続するため、中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い、健全経営に取り組んでいる。
組織運営の健全性	40	39	97.50	95.00	当センターでは、法令、定款及び諸規定を遵守することを服務の原則として就業規則に定めており、規程集を全職員に配布し、規程改定等があった場合には、改定後に加除し、更新することとしている。また、コンプライアンス規程を遵守することにより、組織運営の健全性を高めている。
経営の効率性	24	19	79.17	83.33	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効果的な経営を行っている。加えて、リスクの少ない堅実な資金運用を行っている。
財務状況の健全性	21	18	85.71	85.71	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金がなく自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態にある。今後も、適切な収益確保に努め、健全な経営を維持する。
合 計	135	116	85.93	86.67	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント【県所管部局記入】
目的適合性	○	概ね対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。 公益性の向上には更にのびしきがあるものと期待することから、概ね対応等は良好としている。
計画性	◎	対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	毎年、法人経営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント【県所管部局記入】（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。今後も経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源の有効活用に留意するとともに、職員の安定的な確保と技術スキルの向上に引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の問題は特に認められないことから、A評価とした。